

はじめに

財務省財務総合政策研究所総務研究部
奥 愛、三角 俊介、虫明 英太郎

1. 「新型コロナウイルス感染症と日本の経済社会」の調査研究の狙い

財務総合政策研究所では、新型コロナウイルスの感染拡大によって浮き彫りとなった世界・日本の経済社会の諸課題について、現下の状況を踏まえつつ、今後の潮流を展望するための調査研究を行った。

新型コロナウイルスが拡大したことにより、我々の日常生活は大きく変わった。そして、急激な環境変化によって、これまで指摘されながらも見過ごされたまま又は十分な対応ができていないまま日本が抱え続けてきた課題が改めて明らかになっている。こうした状況を踏まえ、調査研究にあたっては、新型コロナウイルスが実態経済社会に与えた影響を把握するため、医療・保健、労働、教育、貿易分野の専門家から講演いただいた。また、コロナ禍以前から重要性が指摘され続けてきた、社会変革のための投資やデジタル化社会への転換についても、新型コロナウイルスの拡大を受け、改めてそれらを促進していく意義について講演いただいた。

各講演で各分野の専門家から示された、日本が抱え続けてきた課題の分析や、その結果から得られたポストコロナに向けてどのように日本を変革していくべきかについての提言を広く社会に共有するため、内容を講演録としてまとめたのが本調査研究である。講演は、2020年9月から2021年2月にわたって行われた。

2. 本調査研究の特色

本調査研究は、全6章の講演録で構成されている。

まず、第1章「COVID-19 行動科学視点から見た対応」（橋本英樹（東京大学大学院医学系研究科／公共健康医学専攻保健社会行動学分野教授））は、医療を取り上げ、これまでも指摘されていながら十分行われていなかった医療現場との情報共有体制の構築やデータの整備、地域医療資源の流動性を機動的に高めるシステムの構築の重要性を指摘している。さらに、コロナ禍では自粛が求められているが、コロナ疲れ（ファティグ）を分析したところ、自粛などに対する飽きではなく、むしろ情緒的・感情的な疲れであったとの結果を踏まえ、情報を発信する際には、リスク・コミュニケーションの重要性を理解し、国民が安心感を持つことができるよう対話のチャンネルを数多く作っていく必要があると提言している。

第2章「with/after コロナの働き方の展望」（鶴 光太郎（慶應義塾大学大学院商学研究科教授））は、働き方を取り上げ、従来は「大部屋主義」「対面主義」の効果が過信され、新たなテクノロジーの導入も進んでいなかったが、テレワークの推進による多様な働き方の実現によって、従業員の生産性や企業の業績は向上し、今後は、むしろ職場に集まって仕事をするに対する本質的な意味付けが必要と述べている。さらに、テレワークにより働く場所に制約がなくなることから、今後は、生活様式だけではなく、生活の価値観そのものが大きく変わる可能性があるを指摘している。

第3章「日本の『教育格差』とコロナ禍」（松岡 亮二（早稲田大学留学センター准教授））は、教育格差を取り上げ、「社会経済的地位」や出身地域といった「生まれ」によって学力や最終学歴といった結果に差がある教育格差は存在するが、「みんな」が持っている可能性の喪失を最小限に抑えるために、「正しさ」に酔うことなく教育論議を行う必要があると強調している。さらに、建設的な議論をするためには、「平等」と「自由」には相反する目標と教育機能が伴うこと、「同じ扱い」だけでは格差を縮小できないこと、教育制度に選抜機能があることを認識し、コロナ禍への対応を含め、効果のある政策を立案するためには縦断調査（パネル調査）などデータを収集し分析していくことの重要性を指摘している。

第4章「コロナ禍における社会課題解決とインパクト投資」（安間 匡明（社会変革推進財団（SIIF）エクゼクティブ・アドバイザー））は、インパクト投資を取り上げ、財務的なりターンに加えて、社会的・環境的な課題を解決する効果（インパクト）を創出することを意図した投資が欧米で近年急速に規模が拡大しているが、日本では取組み自体は広がりつつあるものの規模は欧米と比較して小さいと指摘している。インパクト投資は、コロナ禍で悪化した経済格差などの問題を解決する手段としても注目を集めており、今後は評価手法の国際標準化や、政府や自治体によるインパクト投資の誘発・推進・連携が必要であると強調している。

第5章「ポストコロナ社会に向けたデジタル化の課題」（山岡 浩巳（フューチャー株式会社取締役））は、デジタル化社会をテーマに、中銀デジタル通貨の動きが加速し通貨間競争が激化する中で日本がマクロ政策の自律性を確保していくためには、円の信認の維持が重要で、財政健全化の不断の取組みや金融システムの安定が引き続き求められると強調している。また、デジタル化により企業活動や行政の規制・監督のあり方が変わり、データの共有の範囲についても改めて問う必要があり、日本は世界に「自由で民主的な社会を前提とするデータの活用」を世界に訴え、新たな価値の実現に取り組む姿勢をアピールすべきと指摘している。

第6章「東アジア国際分業と国際通商秩序：2021年の課題」（木村 福成（慶應義塾大学経済学部教授/東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）チーフエコノミスト））は、国際分業や国際貿易秩序をテーマに、コロナショックの中でも東アジアの生産ネットワークは維持されているが経済回復が遅いと負の需要ショックが長引くことや、米中対立が激化しミドルパワー諸国は対応を迫られていることを指摘している。また、日本はメガ FTAs の

ハブとして協定を活用し、内容を充実させていく必要があることに加え、コロナの影響で ICT の導入が各国で加速して国際分業体系にも影響を与えていることに対応した政策の必要性を指摘している。

3. 最後に

上記で紹介したように、本調査研究には、日本の経済社会の状態を客観的に判断し、これから何をすべきかといった重要な論点が数多く盛り込まれている。希望ある社会を次世代に引き継ぐためにも、我々が直面している問題を正しく認識し、その解決に向けた取組みを加速していく必要がある。

今後、ワクチン接種が広がれば、新型コロナウイルスがこれまでもたらしてきた負の影響を緩和することができる日がくるだろう。しかし、その時に日本がさらにより良い経済社会の構築に向けて動くことができているかどうかは、過渡期の真ただ中である今日、我々が直面した現実を直視し、事実を踏まえながら、しっかりと検討していけるかどうかにかかっているとと言えるだろう。本調査研究を是非、多くの方に読んでいただき、検討の一助としていただきたい。

最後に、ご講演いただいた先生方に、この場を借りて厚く御礼を申し上げたい。

本調査研究に講演録の資料は、財務総合政策研究所のホームページに掲載しているので、是非ご覧いただきたい。

また、財務総合政策研究所では、新型コロナウイルス関連の調査研究を、各分野の専門家の講演録をまとめた本調査研究以外にも、職員が調査研究を行っており、これまでの蓄積は「新型コロナウイルス感染拡大の経済社会に及ぼす影響と変化に関する調査研究」として本研究所のホームページにて公表している。是非ご覧いただきたい。

■本調査研究の講演資料

URL:https://www.mof.go.jp/pri/research/seminar/lmeeting_back2020.htm



■財務総合政策研究所の「新型コロナウイルス感染拡大の経済社会に及ぼす影響と変化に関する調査研究」

URL: <https://www.mof.go.jp/pri/research/shingata.htm>

